

相模原市総合計画基本構想について
相模原市総合計画基本構想を次のように定める。

令和元年 5 月 2 8 日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

相模原市総合計画基本構想

1 基本理念

わたしたちのまちは、丹沢の雄大な山なみ、相模川の清らかな流れ、相模野の広大な台地に抱かれ、豊かな自然の恵みの下、歴史と文化が培われ、先人の知恵とたゆまぬ努力により発展してきました。

しかし、わたしたちを取り巻く社会は、かつて経験したことのない人口減少と世界に類を見ない高齢化という大きな課題に直面していきます。また、A I、I o Tといった先端技術の急速な進展、リニア中央新幹線の整備に伴う経済・交流圏域の拡大などが、人々の暮らしや働き方に大きな変革をもたらそうとしています。

そうした社会の変化に対応し、人、自然、産業、文化などの地域資源を生かし、市民生活の質を向上させ、住み続けたいと思える快適で活力のある持続可能なまちを形成していくことは、わたしたちの責務です。

わたしたちは、共に支え合い、豊かな自然を守り育てながら、安心して住み慣れた地域で暮らせる環境をつくるとともに、ここに集う人や企業との交流を進めることにより、地域への愛着と誇りを持てるまちを実現します。

2 将来像

基本理念に基づき、相模原市が目指すおおむね 2 0 年後の将来像を定めます。

「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」

3 実現に向けた基本姿勢

基本構想の実現に向け、全ての政策に共通する本市としての基本的な取組の姿勢を定めます。

(1) 協働によるまちづくり

市民、自治会などの地域活動団体、NPOなどの市民活動団体、企業、学校や研究機関などが、それぞれの役割や責任の下で、相互の立場を尊重しながら、協力して市政に参画できるよう、市政に関する情報を積極的に公開し、その共有化を図ることなどを通じて、多様な主体との連携・協働によるまちづくりを進めます。

(2) 暮らし満足度を高めるまちづくり

常に最適な行政サービスを提供し、市民の暮らし満足度を高めていくため、成果重視の行政の推進、財政基盤の強化、人材の育成・活用などを進めます。また、地域資源や都市機能の相互の活用を図るなど自治体間連携をより一層深めながら、圏域全体の持続的な発展に中心的な役割を果たすとともに、自主的・自立的な都市経営に向けて地方分権改革に積極的に取り組みます。

(3) 次代につなぐまちづくり

子どもや若者をはじめ誰もが生涯にわたり活躍でき、笑顔と希望があふれるまちを次代につなぐことができるよう、教育の質の向上、地域福祉・健康づくりの推進、災害に対する都市基盤などの整備、地域経済の活性化、地球温暖化対策の推進などに、多様な主体と連携し、横断的・統合的に取り組みます。

4 目指すまちの姿・政策

○ 目指すまちの姿 「夢と希望を持って成長できるまち」

全ての子どもの権利が保障され、未来を切り拓く若者へと成長できる環境や、誰もが生涯にわたり豊かに学ぶことができる機会を整備し、夢や希望を持って自分らしくいきいきと成長できるまちをつくります。

政策1 子どもが健やかに生まれ育つ社会をつくります

少子化の進行や家族構成、就労環境の変化などにより、子どもや子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化する中、子育てを社会全体で支援することや、子ども・若者が夢や希望を持ちながら健やかに成長し、自立し、活躍できる社会の実現が求められています。

こうした状況を踏まえ、多様な主体との連携により、安心して妊娠し、出産できる環境づくり、子育て支援の充実、子ども・若者の育成支援に取り組めます。

政策2 生涯にわたる豊かな学びの機会をつくります

平均寿命が伸長する中、人生を豊かに過ごすためには、生涯にわたり学ぶことができる環境づくりが必要です。学校教育においては、子ども一人ひとりの教育的ニーズに的確に対応しながら、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育むことが重要です。また、生涯学習・社会教育においては、多様で質の高い学習機会を提供することや学んだ成果を地域での活動に生かすことができる環境づくりも求められています。

こうした状況を踏まえ、学校教育の充実や学校・家庭・地域の連携強化などにより、子どもたちの未来を切り拓く力を育むとともに、生涯学習・社会教育に関する従来の取組に加え、地域の多様な主体との連携強化により学びの機会を充実させ、誰もが生涯にわたり成長し、活躍できる環境づくりを進めます。

○ 目指すまちの姿 「笑顔で健やかに暮らせるまち」

年齢や性別、国籍、障害の有無などにかかわらず、全ての市民が共に支え合いながら、笑顔で暮らせる共生社会を実現します。また、誰もが健康で心豊かに暮らせるとともに、平和な社会の下、人権を認め合い、活躍できるまちをつくります。

政策3 共に支え合い、いきいきと暮らせる社会をつくります

誰もが住み慣れた地域で安全で安心して自分らしい暮らしを続けるために、市民が共に支え合う社会の実現が求められています。

こうした状況を踏まえ、高齢者や障害者の社会参加への取組や地域生活への支援に向けた環境づくり、地域の多様な主体が連携して課題を解決していく仕組みづくりを進めるとともに、生活困窮者などの生活の安定や自立支援に取り組めます。

政策4 健康で心豊かに暮らせる社会をつくります

一人ひとりがいのちを大切に、生涯にわたって健康で心豊かに暮らせるよう、心と身体の健康づくりの推進、安心して医療を受けることがで

きる環境の整備が求められています。

こうした状況を踏まえ、市民主体の健康づくりを推進するとともに、超高齢化に対応できる地域医療体制の充実や救急医療体制の確保などを進めます。

政策5 個性が尊重され、人権を認め合う社会をつくります

一人ひとりの個性が尊重され、人権を認め合う社会づくりの要請や世界の恒久平和を求める声が高まる中、障害や性の多様性などへの理解促進、性別による固定的な役割分担意識の解消、平和意識の向上が求められています。また、言語や習慣などの違いを越えて、外国人市民が社会で活躍できる環境の整備が求められています。

こうした状況を踏まえ、あらゆる施策への人権尊重の理念の反映や人権教育・啓発の推進を図るとともに、平和意識の普及により、恒久的な世界平和の実現に貢献します。また、女性の様々な場での活躍や多文化共生の推進など、誰もが社会に参画し、活躍することができる環境の整備に取り組みます。

○ 目指すまちの姿 「安全で安心な暮らしやすいまち」

自然災害や事故などから市民の生命と財産を守るとともに、良好な住環境と魅力ある景観の形成により、安全で安心な暮らしやすいまちをつくります。

政策6 災害に強い都市基盤と地域社会をつくります

甚大な被害をもたらす自然災害が各地で発生しており、首都直下地震、集中豪雨や台風などによる大規模災害の発生に備えた対応力の一層の強化が求められています。

こうした状況を踏まえ、自然災害などから市民の生命と財産を守り、市民生活の安全性を高めるため、災害リスクを低減する計画的な都市基盤の整備・保全をはじめ、自助・共助の取組、自治体間連携などによる防災対策の推進や消防力の強化により、災害などの危機的な事象に強いまちづくりを進めます。

政策7 安全で安心な市民生活を守ります

誰もが安心して暮らせるよう、交通事故や犯罪による被害、感染症や食中毒などの健康被害から市民の生命と財産を守ることが求められていま

す。

こうした状況を踏まえ、市民、関係機関などと連携し、交通安全対策・防犯対策や消費者の保護と自立に向けた取組など、安全・安心なまちづくりを進めます。あわせて、人・環境・動物それぞれの分野に適した衛生管理に努め、保健衛生体制の充実を図ります。

政策8 暮らしやすい住環境と魅力ある景観をつくります

人口減少、超高齢化の進行により住環境へのニーズが変化しており、誰もが安心して暮らせる住環境の形成が求められています。また、地域の景観資源の保全や個性を生かしたまちなみの形成など、市民が誇りと愛着を持てる魅力的な景観づくりが求められています。

こうした状況を踏まえ、多様な主体との連携・協働により、安心な暮らしの実現に取り組むとともに地域特性を生かした住環境をつくります。また、山なみや農地、歴史や文化などを守り生かすとともに魅力的な市街地の景観をつくり育てることで、市民に親しまれる良好な景観を形成します。

○ 目指すまちの姿 「活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち」

首都圏南西部の中核となる拠点の形成などを通じて、人口減少社会においても活力とにぎわいのあるまちづくりを進めます。あわせて、水源地域の豊かな自然、文化、スポーツなどの地域資源を活用して、市内はもとより、国内外から多くの人や企業を呼び込み、更なる交流を生み出すことで、新たな価値や魅力が創造されるまちをつくります。また、米軍基地の早期全面返還の実現や米軍基地に起因する問題の解決に向けて取り組み、市民が快適に暮らせるまちをつくります。

政策9 活力と魅力あふれる都市をつくります

人口減少、超高齢化が進行する中においても快適に暮らせる持続可能なまちを形成するためには、地域が持つ特性や圏央道、リニア中央新幹線などの広域交通ネットワークの形成に伴う経済・交流圏域の拡大をまちづくりに生かし、更なる活力と魅力を生み出すことが求められています。

こうした状況を踏まえ、産業と住環境の調和、水源地域の自然環境や市街地の貴重なみどりの保全などを計画的に進めるとともに、生活利便施

設などの維持や充実、快適な居住環境の形成に向け、人口減少、超高齢化などの社会の変化に適応できるまちづくりを進めます。また、交通ネットワークの形成を図るとともに、多様な機能が集積した広域的な拠点や地域特性を踏まえた拠点の形成を進めます。

政策 10 日本の経済を牽引する多様な産業を振興します

少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少に伴い、産業の労働生産性の向上や商店街の活性化などが求められています。また、圏央道インターチェンジの開設やリニア中央新幹線の駅設置に伴う拠点整備の機会を捉えた、地域経済の活性化に資する産業の創出や環境の整備が求められています。

こうした状況を踏まえ、本市の強みである高度なものづくり技術や豊かな自然などの地域資源を生かしつつ、AI、IoT、ロボットなどの先端技術を取り入れ、活用することで、工業、農林業、商業、観光など、様々な産業分野の成長促進と新産業の創出を図ります。また、多様な働き手の活躍促進や人材の育成・確保のほか、多様な人や企業が集う環境の整備により分野間の人材や情報などの交流によるイノベーションの促進を図り、新たな価値を創造するなど、日本の経済を牽引する多様な産業を振興します。

政策 11 基地全面返還の実現を目指します

本市には、現在も相模総合補給廠・キャンプ座間・相模原住宅地区の3つの米軍基地が存在し、長年にわたり市民生活や計画的なまちづくりの障害となっています。また、米軍機による騒音被害や事故への不安など、米軍基地に起因する問題の解消が強く求められています。

こうした状況を踏まえ、米軍基地の早期全面返還と米軍基地周辺の生活環境の保全について、市民・市議会・行政が一体となり、粘り強い運動を展開していきます。

政策 12 文化、スポーツに親しみ、活力と交流が生まれる環境をつくります

市民の心の豊かさと地域の魅力を高める上で、文化芸術活動の活性化に向けた取組は重要性を増しています。また、オリンピック・パラリンピックをはじめとした世界規模の競技大会などを契機としたスポーツへの関心、意欲の高まりを受け、市民や来訪者が恒常的にスポーツを楽しむ

ことができるとともに、交流が生まれる環境づくりが求められています。

こうした状況を踏まえ、地域の伝統文化の振興を図るとともに、国内外の多様な文化芸術に触れることができる機会の充実を図ります。また、ライフステージや多様なニーズに応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむことができる環境づくりを進めます。さらに、多様な主体との連携・協働の下、文化芸術・スポーツに関する資源を活用しながら、新たな価値や魅力を生み出し、活力と交流を創出します。

○ 目指すまちの姿 「人と自然が共生するまち」

地球温暖化をはじめ、深刻化する環境問題に対して、低炭素社会の実現や循環型社会の形成に向けた取組を進めます。また、広大で美しい山なみや豊富な水資源を有するまちとして、恵み豊かな自然を守り育てるとともに、安全で快適な生活環境を保全し、創出する取組を進め、自然環境と都市環境を併せ持つ本市の特徴を生かしながら、多様な主体との連携・協働により、人と自然が共生するやすらぎと潤いのあるまちをつくりまします。

政策 1 3 地球環境にやさしい社会をつくりまします

地球温暖化の進行により、生態系への影響や大きな自然災害など気候変動の影響が顕在化しており、本市においても、環境を守り、持続可能な社会をつくるため、環境負荷の低減や循環型社会の形成に向けた取組が求められています。

こうした状況を踏まえ、環境問題への理解を深める環境教育について全世代を対象に推進するとともに、再生可能エネルギーの利用促進や環境負荷の少ないライフスタイルの実現に向けた取組、ごみの減量化・資源化の推進や適正なごみ処理体制の整備などを進めます。

政策 1 4 恵み豊かな自然環境を守り育てまします

恵み豊かなみどりや水資源を将来の世代に継承していけるよう、自然保護活動の担い手不足や野生鳥獣被害の拡大、特定外来生物による生態系への影響などに対する取組が求められています。

こうした状況を踏まえ、森林の保全・活用や水源の水質保全、野生鳥獣の適切な管理、生物多様性の保全を進めるとともに、自然とのふれあいを通じた学習活動などを推進まします。

政策 15 やすらぎと潤いがあふれる生活環境をつくります

快適で安全な生活を送るためには、自然がもたらすやすらぎや心地良さを身近に感じられる生活環境をつくることが求められています。

こうした状況を踏まえ、地域特性を生かした魅力ある公園の整備のほか、緑地・河川・街路樹の整備など、身近な自然やみどりと調和した環境づくりを進めるとともに、大気、水質などの環境監視や排水、排気などの発生源対策に取り組みます。

- 目指すまちの姿 「多様な主体との連携・協働により持続的に発展するまち」
多様な主体との連携・協働により、個性豊かな地域コミュニティをつくります。また、積極的な情報発信により市民と行政が課題や目標を共有し、不断の行財政改革を進めることで、持続的に発展するまちをつくります。

政策 16 いきいきとした地域コミュニティをつくります

地域では、住民、自治会などの地域活動団体、NPOなどの市民活動団体、企業、学校などの多様な主体が、まちづくり会議をはじめとする地域活動の場において、相互に連携して横断的にまちづくりを進めています。その一方で、住民同士のつながりの希薄化や地域活動の担い手不足などが課題となっており、地域活力の維持・向上に向けた対応が求められています。

こうした状況を踏まえ、多様な主体が、それぞれの強みを生かして連携・協働をし、地域課題の解決をはじめ、区・地域の個性を生かした魅力的なまちづくり、担い手の育成、参加しやすい環境づくりを進めます。

政策 17 持続可能な行財政運営を行います

生産年齢人口の減少、社会保障費の増加、公共施設の老朽化などにより、本市の財政は引き続き厳しい状況が続くことが見込まれる中、行政サービスの効率性・有効性の更なる向上が求められています。また、こうした取組を進めるに当たっては、市政の透明性を高め、市民・市議会・行政が、課題や目標に対する共通認識を持つことが重要です。

こうした状況を踏まえ、市民のニーズを捉えた質の高い行政サービスの提供や財政基盤の強化、公共施設の適正化と効率的な維持管理・改修・更新、先端技術の活用による業務の効率化、積極的な情報発信やデータ

提供などを進めます。

提案の理由

相模原市議会基本条例(平成26年相模原市条例第37号)第11条第1号の規定に基づき、本市の新たな総合計画の基本構想を定めたく提案するものである。